

「移住・二地域居住の推進」について

1	地方移住の動向	1
2	移住希望者のニーズ	3
3	移住促進に向けた取組	5
	(1) 移住受け入れ体制の構築	5
	(2) 移住促進に向けた支援策	6
	(3) 関係人口創出・拡大の取組	8
4	移住先として選ばれる魅力ある地域づくり	10
	(1) 地域資源の活用	10
	(2) 交通ネットワークの充実	16
	(3) デジタル技術の活用	18

令和5年8月17日

総務部・政策企画部

1 地方移住の動向

(1) 移住者の動向・推移

① 全国の転出入の概況

全国の人口移動の状況としては、東京圏などの大都市や近郊の県が主に転入超過となっている。令和3年はコロナ禍の影響等により、東京都への転入超過数が抑えられていたが、令和4年は行動制限緩和等の情勢の変化を背景に、東京都の転入超過数が増加している。

(参考) 全国の転入超過の状況

◆令和4年（転入超過のみ）

順位	都道府県名	転入超過数(人)
1	東京都	38,023
2	神奈川県	27,564
3	埼玉県	25,364
4	千葉県	8,568
5	大阪府	6,539
6	福岡県	4,869
7	滋賀県	1,555
8	山梨県	704
9	宮城県	637
10	長野県	595
11	茨城県	460

◆令和3年（転入超過のみ）

順位	都道府県名	転入超過数(人)
1	神奈川県	31,844
2	埼玉県	27,807
3	千葉県	16,615
4	福岡県	5,792
5	大阪府	5,622
6	東京都	5,433
7	茨城県	2,029
8	滋賀県	1,034
9	山梨県	686
10	群馬県	303

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より

② 茨城県の転出入の概況

本県は、2年連続で転入超過となっており、企業誘致が引き続き好調であることに加え、コロナ禍の影響による地方移住への関心の高まりや、東京圏との近接性、本県の住みよさなどが評価され、本県への人の流れが促進されたものと考えられる。

(参考) 本県の転入超過等の状況

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
転入超過数(人)	▲6,670	▲7,927	▲5,977	▲5,154	▲7,744	▲7,495	▲2,744	2,029	460
※ ▲は転出超過数									

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より

③ 市町村別の転入超過の状況（令和4年）

市町村別では、TX沿線や常磐線沿線などの東京圏へのアクセスがよい地域を中心に転入超過となっており、相対的に交通利便性が低い地域において、順位が下位になる傾向がある。

（参考）市町村別転入超過率（令和4年、転入超過率順、上位・下位 各10自治体）

※日本人のみ（外国人を除く）

市町村名	転入超過率(%)	転入超過数(人)	住基人口R4.1.1(人)
	A/B	A	B
阿見町	1.83	868	47,351
つくば市	1.48	3,495	236,573
つくばみらい市	1.30	671	51,775
守谷市	0.65	446	68,790
取手市	0.59	616	104,279
土浦市	0.47	645	136,894
東海村	0.46	175	38,005
城里町	0.22	41	18,517
牛久市	0.15	123	83,080
結城市	0.03	15	48,243
~~~~~			
行方市	▲ 0.57	▲ 181	31,998
茨城町	▲ 0.58	▲ 180	30,896
美浦村	▲ 0.61	▲ 87	14,343
日立市	▲ 0.67	▲ 1,143	171,107
常陸太田市	▲ 0.75	▲ 370	49,034
五霞町	▲ 0.83	▲ 66	7,992
桜川市	▲ 0.87	▲ 341	39,391
稲敷市	▲ 0.87	▲ 328	37,789
高萩市	▲ 0.88	▲ 239	27,193
河内町	▲ 1.02	▲ 84	8,218

総務省「住民基本台帳人口移動報告」等を加工

## 2 移住希望者のニーズ

### (1) 東京圏居住者アンケート（移住・住み替え関心者調査）

茨城県が令和2年11月に東京圏在住者約4万人を対象にアンケートを実施した結果、郊外や地方への移住・住み替えに関心がある人は、42.1%と4割以上であった。

また、その理由としては、「自然環境や景観に恵まれたところで暮らしたい」「安くて広い土地や住まいを得たい」「都会の密や喧騒を避けたい」が三大理由であり、子育て層では、「子育てに良い環境を得たい」を理由として挙げる割合も高かった。

#### ① 郊外や地方への移住・住み替えへの興味・関心

※茨城県調査

興味・関心あり	興味・関心なし	計
16,669人 (42.1%)	22,801人 (57.9%)	39,470人

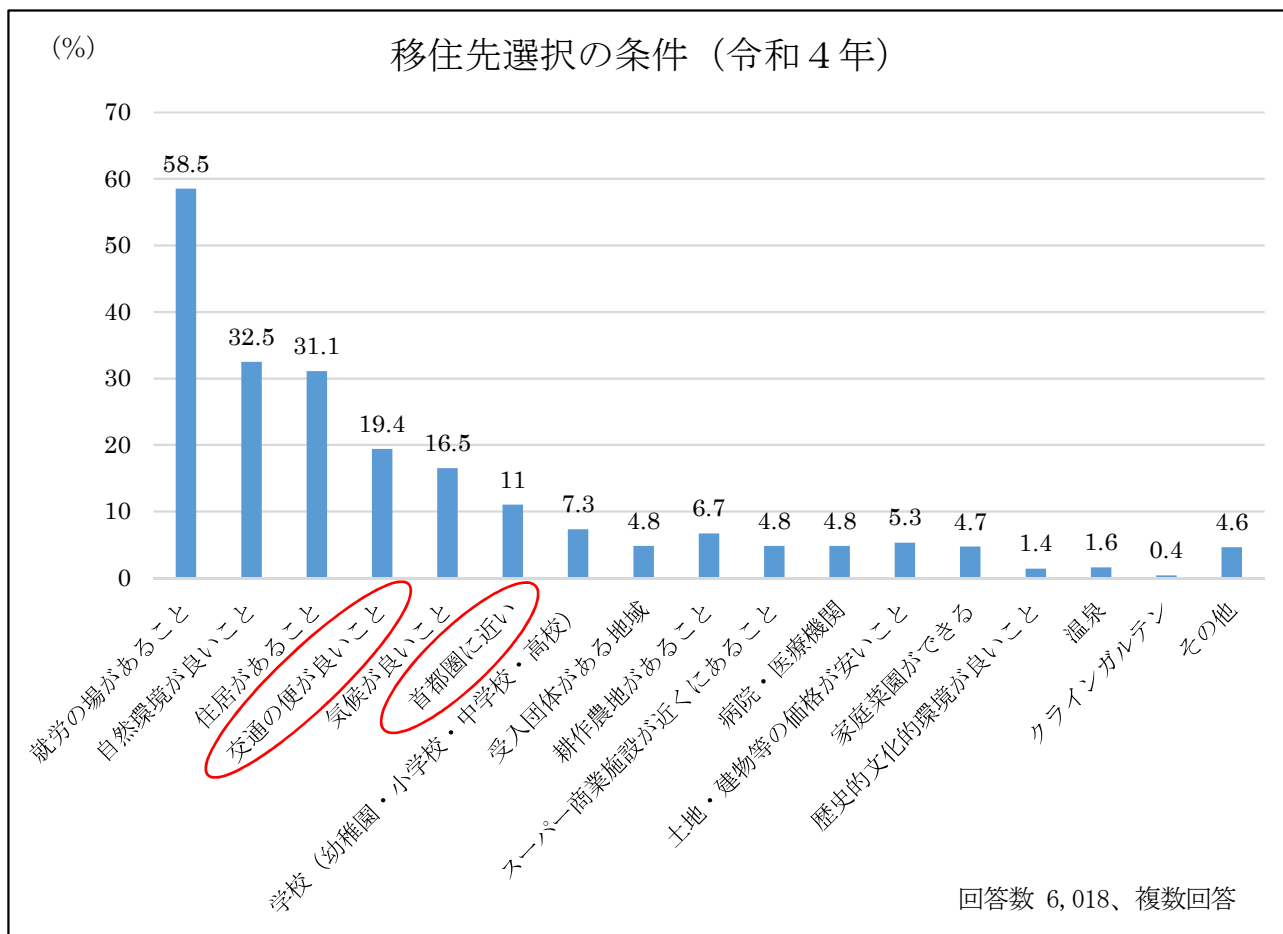
#### ② 郊外や地方への移住・住み替えに関心がある理由 上位10項目（複数回答）

順位	項目	割合(%)
1	自然環境や景観に恵まれたところで暮らしたいから	53.1
2	安くて広い土地や住まいを得たいから	43.3
3	都会の密や喧騒を避けたいから	39.0
4	生活費を抑えたいから	24.8
5	趣味のための環境を得たいから	17.9
6	子育てに良い環境を得たいから	14.4
7	実家に帰る、または親や実家の近くに住みたいから	14.4
8	家族との時間を多くしたいから	12.9
9	安心・安全な食料を手に入れやすくしたいから	12.7
10	災害や犯罪などの不安を減らしたいから	7.6

### (2) 移住相談者アンケート

NPO法人ふるさと回帰支援センターが、令和4年に全国の移住相談者を対象に実施したアンケートでは、移住先選択の条件として、「就労の場がある」が58.5%と最も多く、次いで「自然環境が良い」「住宅がある」という結果であった。

また、「交通の便が良い」や「首都圏に近い」を選択した人も一定数あった。



**【移住者のニーズを踏まえた課題】**

- 上記の調査結果から、首都圏に近接していながら、自然や景観に恵まれ、かつ都心部よりも安く広い土地が手に入る本県は、移住先としてポテンシャルが高い。
- しかしながら、首都圏へのアクセスに時間がかかるなど交通利便性が比較的低い地域では、子育て支援などの充実を図っていても、移住者の獲得には苦戦しており、そうした地域について、いかに地域の魅力を移住検討者に伝え、ファンになってもらい、誘導できるかが課題である。
- 他県とも地域間競争が激化する中で、移住者に選ばれるためには、一人ひとりのニーズに沿った支援策の提示や、移住者目線での情報発信が肝要であり、市町村や地域のプレイヤーとの連携を強化し、戦略的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

### 3 移住促進に向けた取組

#### 【取組の方向性】

- 移住受け入れ体制構築のため、県内全市町村を構成員とする協議会を運営し、研修会の開催や全国移住フェアへの共同出展などに取り組むほか、先輩移住者として、地域と移住者をつなぐ役割も期待される「地域おこし協力隊」が、任期終了後も地域に定着するよう必要な支援を行う。
- 移住促進に向けた具体の支援策としては、市町村との共同事業である「移住支援金」の給付に加え、都内に移住相談窓口を設置し、幅広い相談に対応するほか、市町村と連携した「移住セミナー」の開催や、各種データを活用した戦略的な情報発信により、地域の魅力を積極的かつ効果的に発信する。
- この他、将来的な移住につながる「関係人口」の創出に向け、東京圏の若者と地域企業を「副業」でつなぐプロジェクト等に取り組む。

#### (1) 移住受け入れ体制の構築

##### ① いばらき移住・二地域居住推進協議会の運営

###### ア 協議会概要

- ・ 設立：平成27年6月
- ・ 構成メンバー：県（計画推進課（事務局）、県北振興局）及び県内44市町村
- ・ 取組内容  
人材育成等（市町村職員向け研修、地域おこし協力隊員研修など）  
市町村と連携した事業の実施（移住フェア出展など） 等

###### イ 主な実績等

- ・ 先進事例等を学ぶ研修（例年5月頃開催、市町村職員対象）  
「オンラインコミュニティを活用したシティプロモーション」（長野県佐久市）等
- ・ 全国移住フェアへの出展  
ふるさと回帰フェア（9月）、JOIN 移住・交流&地域おこしフェア（1月）等



[先進事例等を学ぶ研修の様子]



[全国移住フェアの様子]

## ② 地域おこし協力隊の定着支援

### ア 研修会、フィールドワークの実施

日程	区分	対象	参加者数
6月1日	初任者研修	1年目の隊員	17名
①7月26～27日 ②10月4～5日	フィールドワーク＋スキルアップ 研修	全隊員	①15名
11月8日	地域定着に向けた実践研修	2年目以降の隊員	

※ 昨年度：研修会3回、参加者延べ54名

### イ 地域おこし協力隊サポーターの配置

協力隊の任期終了後も本県に定住し、自立した活動を続けているOB・OGを現役隊員のサポーターとして委嘱している。(7名)

(参考) 県内の協力隊の活動状況

25市町村及び県(県北振興局)で、112名が活動中(R5.4.1時点)

## (2) 移住促進に向けた支援策

### ① 移住支援金(わくわく茨城生活実現事業)

東京圏から本県に移住し、対象企業に就職した者等に対して、市町村を通じて支援金を支給する。

支給額	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯：100万円(子育て世帯加算+最大100万円/18歳未満の世帯員)</li> <li>※ 令和5年度から、子育て加算を30万円/人から最大100万円/人に拡充</li> <li>単身：60万円</li> </ul>
負担割合	国1/2、県1/4、市町村1/4
対象者	<p>次の2つの要件を満たす者</p> <p>(1) 東京23区在住者又は東京23区へ通勤する東京圏在住者で本県に移住した者</p> <p>※ 直前に連続して1年以上かつ直前の10年間のうち通算5年以上の在住等</p> <p>(2) 以下のいずれかの要件を満たすこと</p> <p>① 県内企業への就職：県が運営するマッチングサイトに掲載された対象中小企業等に就業した者</p> <p>② 県内での起業：県で実施する地域課題起業支援金の交付決定を受けた者</p> <p>③ テレワーク移住</p> <p>④ 関係人口：各市町村が設定した要件</p> <p>(例) 移住体験ツアーなど県や市町村が実施する事業への参加者 など</p>

(参考) 支給件数の推移

(単位：件)

要件	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度(%)	累計
①就業	1	3	3	8(4%)	15
②起業	0	1	0	2(1%)	3
③テレワーク移住	-	-	46	144(77%)	190
④関係人口	-	-	19	30(18%)	49
合計	1	4	68	184(100%)	257

※ ③及び④はR3年度から要件拡充

## ② 移住相談窓口の設置

都内に移住相談窓口を設置し、常駐の相談員を配置して対応している。

- ・ いばらき暮らしサポートセンター（有楽町：ふるさと回帰支援センター）H27年度～
  - ・ いばらき移住・就職相談センター（平河町：東京渉外局内）H27～R4年度
- ※ 相談業務の効率化を図るため、1か所に集約

（参考）相談実績の推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	累計
相談人数	379	705	1,144	1,233	1,245	1,100	1,281	1,087	8,192
うち 組	7	27	26	25	22	19	23	21	188
移住者数 人	14	38	42	38	46	27	36	44	303

※ 移住者数には年度不明の18組（18人）を含む。

## ③ 移住セミナー

東京都内で、「子育て」、「アウトドアライフ」、「働き方」など、移住につながるテーマを設定し、市町村と連携したセミナーを開催する。

日程	テーマ	参加市町村	参加者数
7月8日	いばらきの食	常陸大宮市・那珂市・茨城町	20名
8月26日	自然・アウトドア	土浦市・古河市・常陸太田市・ひたちなか市	
12月2日	テレワーク・働き方	石岡市・取手市・牛久市・小美玉市	
1月27日	子育て	水戸市・笠間市・筑西市・利根町	

※ 昨年度：移住セミナー7回（うちオンライン4回）、参加者延べ46名



〔移住セミナーの様子〕

## ④ 情報発信

### ア 移住・定住ポータルサイト「Re:BARAKI」による発信

県、市町村の移住関連の情報を集約したHPを運用し、移住・二地域居住につながる県内の地域情報、移住支援制度や空き家バンクの情報などを一括して発信する。



## イ SNSを活用した情報発信 ※令和5年度 新規

地域おこし協力隊のOB・OGが移住者の目線に立った暮らしの情報を発信するほか、地域で活動するプレイヤーやイベントの情報をSNSで一括して発信する。

## ウ 移住者希望者等情報管理システム（CRM）の導入 ※令和5年度 新規

都内移住相談窓口での相談者や移住セミナーの参加者など、本県への移住に関心のある方の情報を蓄積するシステムにより、本県への移住希望者の傾向分析し、関心に応じた情報提供を行う。

### （3）関係人口創出・拡大の取組

#### ① 東京圏の若手人材を呼び込む副業プロジェクト

##### ア iBARAKICK!（イバラキック）

東京圏の若手人材と地域課題解決に意欲のある県内企業との協業支援を通じて、関係人口を創出する副業プロジェクト（iBARAKICK!）を実施する。

本年度、受入企業16社を採択した。（8月から東京圏の若手人材を募集中）

（参考）令和4年度実績

- ・ 受入企業：15社

（例）青木酒造(株)（古河市）：地域に開かれた酒蔵を目指す戦略設計

（株）アドバンフォース（ひたちなか市）：廃校を利用した交流施設の立ち上げ

- ・ 副業人材：21名（外資系経営コンサルタント、大手IT企業社員、フリーランスなど多様な背景を持った人材が参加）



〔地域に開かれた酒蔵への戦略設計〕



〔廃校（旧笠間東中）の利活用〕

## イ 副業協力隊（“企業連携型”地域おこし協力隊）※ 令和5年度新規

地域おこし協力隊制度を活用し、移住者として最大3年間、県内企業とともに地域活性化に取り組む「副業協力隊」を新たに実施する。

受入企業2社を採択、隊員となる人材の選考を8月末まで実施し、10月から委嘱を予定している。

受入企業	取組内容
(株) 八千代商事 (日立市)	新社屋にコミュニティスペースを新設し、異業種交流や親子向けイベントを通じて、木材の地産地消を促進し、木材産業の活性化を図る。
(一社) いたこ ミズベデザイン (潮来市)	空き家を活用して水辺に集まる人々をコミュニティ化するための場づくりを行い、鹿行地域のにぎわいづくりを図る。

副業協力隊は、県北地域の起業型地域おこし協力隊などとは異なり、他の仕事を持ちながら企業と協働する「地域活性化プロジェクト」に、副業として週の半分程度取り組む、企業連携型の地域おこし協力隊

## ② マルシェ型イベント (Local Good Ibaraki)

市町村と連携し、地場産品の販売や市町村の紹介などを行う魅力発信イベントを開催する。(11月開催予定)

(参考) 令和4年度実績

日程	会場	参加市町村 (11市町)	来場者数
10月15日(土) ～16日(日)	BONUS TRACK (東京・下北沢)	結城市、北茨城市、笠間市、つくば市、潮来市、筑西市、かすみがうら市、東海村、太子町、八千代町、五霞町	約1,200人



〔イベント開催の様子〕

## ③ いばらきふるさと県民登録制度

県外在住の方に、茨城への愛着をもってもらうための登録制度を実施している。

- ・ 県内協賛施設等における優待 (登録証の提示)
- ・ 定期的に移住関連情報等のメールマガジンを配信

(参考) 令和5年3月末時点

登録者数 5,752人 協賛施設数 101カ所



〔「県民証」〕

## 4 移住先として選ばれる魅力ある地域づくり

### (1) 地域資源の活用

#### ① 県北地域の振興

(県北振興チャレンジプランの推進)

##### ○ 施策の目的

県北地域は、人口減少や少子高齢化が急速に進むなど大変厳しい状況にあり、活力と魅力ある地域づくりを進めることが大変重要となっている。

このため、県総合計画における地域づくりの基本的な考え方に基づき、県北地域の6市町を対象として、活力があり、持続可能な地域の実現に向けて「県北振興チャレンジプラン」を策定し、各種施策を推進し、県北地域の振興を図る。

##### ○ 内容

###### ア 目指す将来像：「活力があり、持続可能な地域」

地域産業の競争力等の強化により産業が発展し、豊かな自然環境を活かした観光の振興や移住・二地域居住が活発に行われ、県北地域全域がゆとりと潤いのある「活力があり、持続可能な地域」を目指す。

###### イ 将来像実現のための基本的な考え方と施策の体系

目指すべき将来像の実現に向けて、

- ・ 生活の基盤となる【仕事づくり】 地域産業の競争力等の強化
  - ・ 地域を担う【人づくり】 地域外からの多様な人材の活用
  - ・ 活力あふれる地域の【にぎわいづくり】 地域資源を活かした観光等の振興
- を柱として、地域と連携しながら、県北地域の活性化に向けた取組を積極的に推進する。

###### ウ 主な取組

###### (ア) 【仕事づくり】 県北中小企業による新事業展開の促進

県北地域の中小企業の経営者を対象に、経営課題に対する「気づき」を促すセミナーを開催するとともに、ビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を促すことで、地域産業の活性化を目指す。

- ・ セミナーの開催（計6回）
- ・ ビジネスプランの策定支援（アイデアソンの開催（計7回））

###### (イ) 【人づくり】 起業型地域おこし協力隊の誘致・育成などによる起業家の育成

県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊への活動支援や起業家育成講座の開催を通じて起業家を育成し、地域の活性化を目指す。

- ・ 起業型地域おこし協力隊の誘致・育成（協力隊枠30名）
- ・ 起業家育成講座の開催



(隊員の主な活動内容)

左：企業・地域ブランディング

右：テントサウナ体験の提供

### (ウ) 【にぎわいづくり】県北ロングトレイルコースの整備・活用

県北地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化、食、アクティビティ等）をロングトレイルでつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。

- ・ 県北ロングトレイルコースの整備・活用等
- ・ 登山用アプリを活用した交流人口の拡大の取組
- ・ ブランド価値向上によるインバウンド需要等の取り込み

## ② 過疎地域の振興

### (過疎地域の持続的発展の推進)

#### ○ 施策の目的

市町過疎計画に基づき、過疎市町が実施する生活環境基盤の整備等に係る各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進する。

#### ○ 内容

##### ア 過疎地域持続的発展支援交付金

市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し補助する。

(ア) 補助先：常陸太田市外10 市町

(イ) 補助額：1 地域300万円（上限） ※各市町が実施する事業について、市町の実負担の2分の1相当額（上限300万円）を交付

(ウ) 補助内容：スクールバス運行事業、公共交通関係事業 等

##### イ 過疎市町との意見交換等の実施

県北地域の過疎市町をはじめ、県南地域などで新たに過疎地域に指定された市町（潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、城里町、河内町、利根町）と、過疎関連事業の取組状況や課題等について意見交換や情報共有を進め、過疎地域全体の振興と一層の連携強化を図る。

### ③ 県央地域の振興

#### (ひたちなか大洗リゾート構想の推進)

##### ○ 施策の目的

県内でも有数の観光地であるひたちなか大洗地域について、「ひたちなか大洗リゾート構想」に基づき、地元市町や関係団体と連携し、豊かな観光資源を結び付けることで、おしゃれで洗練されたリゾートを目指す。

##### ○ 内容

#### ア カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催

世界的にも富裕層に人気が高いマリンレジャーであるカジキ釣りの国際大会を開催するとともに、カジキ釣りファンはもとより、幅広い層に訴求する総合イベントとして開催する。



〔カジキ検量式〕



〔陸上イベント〕

#### イ 地域ブランドの高付加価値化

オンリーワンの地域を形成するため、さらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等を進める。

#### ウ 渋滞対策の検討・実証実施

繁忙期の渋滞を解消し、周遊促進や観光消費額拡大を図るため、令和4年度の交通状況調査を踏まえた渋滞対策の検討、実証実験等を実施する。

#### エ 茨城DCにあわせた周遊促進策等の実施

(ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会事業)

DC期間にあわせた周遊バス運行、りぞーとぐるめフェアの開催等を実施する。

#### ④ 鹿行地域の振興

##### (鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進)

###### ○ 施策の目的

「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」(令和3年3月策定)に基づき、立地企業や地元市など関係機関と連携し、スマート保安の導入や規制緩和等を推進するとともに、港湾や関連産業・研究機関の集積といった本県の強味を活かしたカーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた取組を推進することで、産業競争力・立地競争力の強化を実現する。

###### ○ 内容

###### ア 競争力の高い生産体制づくりの推進

立地企業を対象としたアンケートの実施や低炭素化、脱炭素化へ向けたヒアリング等により、規制の合理化・スマート化に関する要望や取組に積極的な企業の把握に努めるとともに、「鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議」を開催し、各施策の進捗状況や規制の合理化・スマート化要望への対応状況等を共有する。



[鹿島臨海工業地帯]

###### イ 鹿島臨海工業地帯におけるスマート保安の推進

アンケート調査等により、ドローンやタブレット等のスマート機器の導入に意欲的な企業や課題を詳細に把握し、導入に向けた支援を実施する。



[ドローン活用によるスマート保安]

###### ウ 新産業の創出

令和3年度に知事をトップとする「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会」を立上げ、令和4年9月に主要立地企業である三菱ケミカル株式会社と戦略的パートナーシップを締結したことに加え、カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金(200億円)等の活用により、民間の大規模投資の呼び込みを図り、カーボンニュートラル産業拠点の創出に繋げる。

## ⑤ 県南・県西地域の振興

### (つくば中心市街地の活性化)

#### ○ 施策の目的

科学技術の集積というつくばの強みを最大限活かし、つくば駅前を従来の商業や生活の場から新しい価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーション拠点へと変革することを目指す。

#### ○ 内容

産学官金が連携し、地域ぐるみでスタートアップ・エコシステム形成を目指すコンソーシアムを立ち上げ、目指すべき将来像を明確化することにより、関係者共通認識のもと地域一丸となって、ヒト・モノ・カネの各種施策を総合的・効果的に推進していく。



[つくば駅前]

### (砂沼サンビーチ跡地の利活用)

#### ○ 施策の目的

砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を呼び込み、楽しめる県西地域の交流拠点、民間のアイデアや投資による持続可能な施設、家族とともに楽しい思い出を作れる場というレガシーを継承する施設として利活用を図る。

#### ○ 内容

地元市や関係課と連携し、民間事業者の誘致を図る。



[砂沼サンビーチ]

## ⑥ ふるさと納税を活用した地域の魅力発信

### ○ 施策の目的

返礼品（地場産品）の送付を通して、県及び市町村の魅力を全国に発信するとともに、寄附金の使途を寄附者が選択することで、県及び市町村施策への関心を高める。

### ○ 内容

#### ア いばらき応援寄附金

ふるさと納税ポータルサイト等への返礼品及び寄附金の使途掲載を通して、寄附金を募集し、県外在住の寄附者に対して返礼品（県産品等）を送付するほか、災害時には、代理寄附受付による被災自治体支援を行う。

庁内関係各部の知見を活かした返礼品開発に取り組み、本県の魅力を全国へアピールするツールとして有効活用していく。

(参考) 寄附額推移 (単位：千円、件)

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
金額	54,597	43,653	109,905	59,319	55,148
件数	2,403	1,696	2,893	2,253	2,550

#### イ 市町村によるふるさと納税の取組

各市町村において、ふるさと納税ポータルサイト等に地場産品や区域内における体験等の返礼品を掲載して寄附金を募集し、市町村外在住の寄附者に対し、返礼品を送付する。

多くの自治体で寄附金の使われる分野又は事業を選択できる。

(参考) 寄附額推移 (県内全市町村計) (単位：千円、件)

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
金額	13,588,778	11,945,532	15,235,719	20,163,399	25,728,616
件数	483,203	536,778	708,790	986,223	1,344,242

#### <大洗町の取組>

- 町における滞在やイベント等の体験を返礼品として提供し、地域の魅力を発信し、町への再訪、二地域居住などの多様な関係人口の増加につなげる。

返礼品の名称	内容
OURoom 移住体験プラン (令和5年7月から取扱開始)	別荘サブスクリプションサービス会社と協力し、大洗町での暮らしを体験。



## (2) 交通ネットワークの充実

### ○ 施策の目的

市町村や交通事業者等との連携のもと、鉄道の利便性向上や維持確保に向けた取組を進めるとともに、幹線路線バス等の運行支援や公共交通空白地域の解消支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進し、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る。

また、つくばエクスプレス（TX）については、整備効果を県内全域に波及させ、本県の将来に向けた発展、気候変動や災害リスクの増加など環境の変化への対応を図るため、TX東京延伸と併せて県内延伸実現を目指す。

### ○ 内容

#### ① 公共交通の維持確保・活性化

##### ア 維持確保の取組

###### (ア) 鉄道の維持確保

国や市町村と協調して、地域鉄道の安全輸送設備等の整備を支援する。

対象事業者 (路線)	真岡鐵道（真岡線）、関東鐵道（常総線、竜ヶ崎線）、鹿島臨海鐵道（大洗鹿島線）、ひたちなか海浜鐵道（湊線）
対象設備等	車両更新、マクラギ更新、踏切保安設備等

###### (イ) 路線バス等の維持確保

国や市町村と連携して、路線バスの維持確保や新たな移動サービス等の導入支援を図る。

バス路線維持確保支援事業	幹線バス及び過疎地生活バスの運行支援
新たな移動サービス導入等 支援事業	市町村による、地域の多様な輸送資源の活用や、新たな技術の活用による新たな移動サービスへの転換に必要な初期費用等支援

##### イ 活性化・利用促進の取組

###### (ア) JR各線の利便性向上、利用促進

沿線市町村や関係団体等と連携し、JR東日本に対する要望や利用促進活動を展開する。

(参考) 水郡線活性化支援事業について

- ・ 高校生ワークショップの開催
- ・ マイレール意識醸成シンポジウムの開催
- ・ 水郡線定期券保有者割引優待制度の導入
- ・ 中高生イベントとのタイアップ
- ・ 小中学生の校外学習等の際の運賃補助
- ・ 沿線市町で実施されるイベントとの連携 等



## (イ) 公共交通の利用促進

県、市町村、交通事業者等で構成する「茨城県公共交通活性化会議」において、公共交通の利用促進のため様々な取組を実施する。

(参考) 主な取組

- ・ 公共交通の利用促進活動に取り組む団体への活動費助成
- ・ 高校新入生を対象としたお試し乗車券付き啓発リーフレットの配布
- ・ 公共交通利用促進イベントの開催 等

## ② 公共交通ネットワークの構築

### ア 鉄道の延伸検討

#### (ア) つくばエクスプレス（TX）

TX県内延伸については、延伸方面は土浦方面、JR常磐線と接続する駅は土浦駅とし、県内延伸構想の具体化に向けた検討を実施する。

東京延伸と併せて県内延伸について、国への要望を実施する。



#### (イ) 地下鉄8号線

県内延伸の前提となる、押上から野田市までの延伸の早期実現について、国への要望を実施する。

### イ 茨城県地域公共交通計画の策定

持続可能な公共交通ネットワークの構築のため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく茨城県地域公共交通計画を策定する。

(令和5年8月下旬策定予定)

(参考) 計画の概要

#### 1 計画の区域

- ・ 茨城県内全域及び千葉県野田市とを跨ぐ一部バス路線沿線地域

#### 2 計画の期間

- ・ 令和5年度から令和9年度まで

### (3) デジタル技術の活用

#### (情報通信基盤の整備)

##### ○ 施策の目的

誰もがデジタル社会の利便性を享受できる環境づくりのため、ブロードバンド（高速・大容量のデータ通信回線）や携帯電話のサービスが提供されていない地域を対象に、基地局や伝送路設備等の整備を促進する。

##### ○ 内容

#### ① ブロードバンドサービス（光回線、ケーブルテレビ）の世帯普及率：100%

総務省公表資料を基に関東局において作成

- 全国の光ファイバ整備率（世帯カバー率）は、令和4年3月末で99.72%（未整備16万世帯）。
- 関東総合通信局管内の光ファイバ整備率は99.99%であり、都県別整備率は以下の通り。

##### 各都県における光ファイバ等整備率（令和3年度末時点）

都県名	整備率	都県名	整備率
茨城県	100.0%	千葉県	100.0%
栃木県	100.0%	東京都	100.0%
群馬県	100.0%	神奈川県	100.0%
埼玉県	100.0%	山梨県	99.93%

※ 事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を住民基本台帳の総世帯数で除したものを、小数点第三位以下を四捨五入。

#### ② 携帯電話サービスの世帯普及率：99.9%

##### ア 不感地域数：2市3地区5世帯、県内世帯カバー率99.99%（R4.3月末調査）

	市町村	住所（地区名）	地区数	世帯数	人口
1	常陸太田市	赤土町大藪	1	1	2
2	高萩市	横川、下君田	2	4	8
	計		3	5	10

##### イ 支援措置

- ・ 携帯電話等エリア整備事業

携帯電話不感地域を対象に、市町村が実施する携帯電話の基地局（鉄塔）施設の整備を支援する。

対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村など）

対象施設： 移動通信用鉄塔施設（鉄塔、無線設備、局舎等）

補助率： 国1/2、県1/5、市町村・事業者3/10

- 高度無線環境整備推進事業  
地理的に条件不利な地域の伝送路設備等の整備を支援する。

対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村など）

対象施設： 伝送路設備、局舎等

補助率： 国1/2、自治体1/2

### ③ 5Gの人口カバー率：97.0%

※ 人口カバー率：全国を約500m四方のメッシュに区切り、メッシュの過半をカバーした際に、当該メッシュの人口を全人口で除したもの

● 全国の5G人口カバー率は、2023年3月末で96.6%。2023年度末の整備目標95%を1年前倒して達成。

※目標：2023年度末 95%、2025年度末 97%、2030年度末 99%【デジタル田園都市国家インフラ整備計画】

● 都道府県別の5G人口カバー率は、2023年3月末で全ての都道府県で80%を超えた。

※目標：2025年度末 各都道府県90%程度以上、2030年度末 各都道府県99%【デジタル田園都市国家インフラ整備計画】

全国の5G人口カバー率

(2023年3月末)

96.6% (2022年3月末 93.2%)

茨城県 97.0%

※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。小数点第2位以下を四捨五入。

都道府県別の5G人口カバー率

(2023年3月末)

